



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日
東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 6675 URL <https://www.saxa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 政利
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 長谷川 正治 (TEL) 03-5791-5511
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	31,591	21.4	2,722	183.8	2,765	186.1	1,963	625.6
2023年3月期第3四半期	26,031	20.5	959	—	966	—	270	△17.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,691百万円(222.2%) 2023年3月期第3四半期 525百万円(98.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	336.24	—
2023年3月期第3四半期	46.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	42,316	26,381	62.3
2023年3月期	41,777	24,894	59.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 26,381百万円 2023年3月期 24,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	135.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	9.9	3,000	24.2	3,000	25.7	2,600	332.0	445.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	6,244,962株	2023年3月期	6,244,962株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	405,870株	2023年3月期	405,305株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	5,839,340株	2023年3月期3Q	5,839,765株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染症法上における取り扱いが5類感染症になるなど、経済活動の正常化がみられるものの、依然として原材料や原油価格の上昇、外国為替相場における円安の継続、地政学リスクの高まりなど先行き不透明な状況で推移しました。

また、当企業グループにおいては、資材および部品の調達価格の高騰による事業活動への影響がありました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画（サクサは変わる。）を公表し、2026年3月期には、売上高400億円、営業利益25億円、ROE6.5%以上を長期目標に、3つの戦略「事業を変える。」「財務を変える。」「ガバナンスを変える。」を掲げ、取組んでおります。なお、現中期経営計画（サクサは変わる。）の最終年度となるため、当第3四半期より次期「中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）」の策定を開始いたしました。

「事業を変える。」について、連結子会社であるサクサ株式会社は、DXを求めている中堅・中小企業の課題をITで解決する当企業グループの製品・サービスOffice AGENTシリーズを展開しております。新たにワークスタイル変革を支援するアプライアンス製品として、電子帳簿保存法改正に伴い義務化される電子取引データの保存・管理の手間を軽減し、効率的な管理を実現するとともに、データの改ざんや不正な削除を抑止し、安全に管理できる電子データ管理ゲートウェイ（DG1000）の提供を開始いたしました。（2023年11月）

また、相模原オフィスにおいて当社連結子会社であるサクサプロアシスト株式会社が運営していた販売物流機能について、相模原オフィスの移転にあわせ、グループ外の物流サービス提供会社へ業務移管（2023年8月）し、サクサプロアシスト株式会社は、経営資源の効率化を目的にサクサ株式会社を存続会社とし合併いたしました。（2023年11月）

「財務を変える。」について、保有資産の有効活用を図るため、政策保有株式の縮減に継続して取り組み、非上場株式2銘柄を売却しました。

また、サクサ株式会社が相模原に保有する不動産の収益化に向け、既存建物等の解体工事等を開始しております。（2023年11月）

「ガバナンスを変える。」について、当企業グループは、つなげる技術（強み）を核としたプロダクト・ソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会（明日の社会）を実現し、SDGs達成に貢献するとともに、持続成長する企業への変革に向け取組んでおります。当企業グループのサステナビリティ推進活動の取組みを取りまとめた「サステナビリティレポート2023」を発行いたしました。（2023年11月）

また、具体的な取組みの一つとして、多様な人材活用による新たな価値を創造し、相互に認めあう組織風土を醸成していくことを目的に設置した「ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会」において、中堅およびリーダークラスの女性従業員に対するキャリアデザイン研修を実施しました。（2023年12月）

当第3四半期連結累計期間の売上高は、31,591百万円と前年同四半期と比べ5,560百万円（21.4%）の増収となりました。これは、ボタン電話装置において、自社ブランドおよび特定顧客向けともに資材および部品を一定数確保でき継続してお客様の需要にお応えできたこと、さらに自社ブランドボタン電話装置については、2023年10月に発売した小規模事業者向けのボタン電話装置の販売が好調なこと、販売パートナーの店内シェアアップに努めたことで販売数量が増加しました。また、アミューズメント市場において、新カードユニットへの入替需要の高まりから、カードリーダーライタ等の受注が増加したこと、さらにEMSにおいて受注が好調であったことから、基盤事業の売上高が23,708百万円と前年同四半期より5,097百万円（27.4%）の増収となりました。

さらに、ネットワークアプライアンスにおいて、コロナ禍に伴う働き方改革によりテレワーク環境を安全に構築できるUTM（統合脅威管理アプライアンス）の売上が増えたこと、また、ビジュアルソリューションにおいて、連結子会社である株式会社システム・ケイが取組むIP監視カメラシステムの受注が増加したことにより、成長事業の売上高が7,884百万円と前年同四半期より465百万円（6.3%）の増収となりました。

利益面では、メーカ代理店からの部品調達価格の上昇、外国為替相場における円安による為替影響の継続、新横浜オフィス開設に伴う開発環境等の整備、人財投資はありましたが、売上高の増加による増益となったこと、二次流通業者からの部品調達が減少したことにより経常利益が2,765百万円と前年同四半期に比べ1,798百万円の増益となりました。また、当第3四半期連結累計期間において政策保有株式の縮減により投資有価証券売却益124百万円を計上したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は1,963百万円となり、前年同四半期は遊休資産であった栃木地区2拠点（栃木事業場、矢板工場）の売却による減損損失624百万円を計上したことから、前年同四半期と比べ1,692百万円の増益となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、19,946百万円と前年同四半期と比べ1,844百万円(10.2%)の増収となりました。これは、主にボタン電話装置において、自社ブランドおよび特定顧客向けともに資材および部品を一定数確保できお客様の需要にお応えできたこと、さらに自社ブランドボタン電話装置については、2023年10月に発売した小規模事業者向けのボタン電話装置の販売が好調なこと、販売パートナーの店内シェアアップに努めたことで販売数量が増加したこと、ネットワークアプライアンスにおいて、主にコロナ禍に伴う働き方改革を追い風にUTM(統合脅威管理アプライアンス)の売上が増加したこと、ビジュアルソリューションにおいてIP監視カメラシステムの受注が増加したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、11,644百万円と前年同四半期と比べ3,715百万円(46.9%)の増収となりました。これは、アミューズメント市場において、新カードユニットへの入替需要の高まりから、カードリーダー等受注が増加したこと、さらにEMSにおいて受注が好調であったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,486百万円増加し26,381百万円、総資産は538百万円増加し42,316百万円となったことにより、自己資本比率は62.3%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、受取手形及び売掛金が回収により1,581百万円減少し、現金及び預金が税金等調整前四半期純利益による収入とあわせ1,050百万円増加となったこと、棚卸資産が資材および部品の調達価格の高騰、受託開発およびSIビジネスにおいて翌四半期以降に売上予定の案件にかかる仕掛品の増加に伴い1,117百万円増加となったことから、流動資産全体で前連結会計年度末に比べ958百万円増加いたしました。

固定資産では、有形固定資産がサクサ株式会社の新横浜オフィス開設に伴う設備投資等により290百万円増加したものの、無形固定資産は償却が進んだことにより32百万円、投資有価証券が時価評価および売却により605百万円それぞれ減少したことなどにより、固定資産全体で419百万円の減少となりました。

負債では、仕入債務が538百万円、賞与引当金467百万円が支払いによりそれぞれ減少し、負債全体で947百万円減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等につきましては、2024年3月期第3四半期の業績に最近の業績動向および本日(2024年2月9日)公表いたしました「公開買付けへの応募および特別利益の計上(見込)に関するお知らせ」、「自己株式の取得および自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得および自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付け)」を踏まえ、入手可能な情報をもとに業績予想を算定しましたので、修正し公表いたします。

なお、詳細につきましては、本日(2024年2月9日)公表いたしました「2024年3月期通期連結業績予想および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,134	9,185
受取手形、売掛金及び契約資産	9,642	8,060
電子記録債権	1,435	1,829
商品及び製品	1,756	2,279
仕掛品	598	1,010
原材料及び貯蔵品	4,880	5,063
その他	443	419
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	26,890	27,848
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,129	6,129
その他（純額）	1,320	1,610
有形固定資産合計	7,449	7,740
無形固定資産		
ソフトウェア	710	677
その他	39	39
無形固定資産合計	749	716
投資その他の資産		
投資有価証券	5,104	4,499
その他	1,664	1,592
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	6,688	6,011
固定資産合計	14,887	14,468
資産合計	41,777	42,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,023	5,485
短期借入金	2,094	1,952
未払金	789	698
未払費用	278	411
未払法人税等	460	455
未払消費税等	513	423
賞与引当金	1,009	542
役員賞与引当金	28	-
製品保証引当金	502	533
受注損失引当金	-	0
資産除去債務	930	821
その他	951	1,658
流動負債合計	13,583	12,984
固定負債		
長期借入金	1,019	744
退職給付に係る負債	1,514	1,454
繰延税金負債	107	100
その他	657	651
固定負債合計	3,299	2,950
負債合計	16,883	15,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,890
利益剰余金	7,831	9,590
自己株式	△1,251	△1,252
株主資本合計	23,306	25,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,314
為替換算調整勘定	△10	△14
退職給付に係る調整累計額	5	17
その他の包括利益累計額合計	1,588	1,316
純資産合計	24,894	26,381
負債純資産合計	41,777	42,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	26,031	31,591
売上原価	17,835	21,189
売上総利益	8,195	10,402
販売費及び一般管理費	7,235	7,679
営業利益	959	2,722
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	97	90
為替差益	-	11
その他	42	39
営業外収益合計	142	143
営業外費用		
支払利息	26	27
支払手数料	13	61
為替差損	38	-
持分法による投資損失	23	-
その他	33	12
営業外費用合計	135	101
経常利益	966	2,765
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	1	124
受取和解金	8	-
特別利益合計	9	127
特別損失		
固定資産除却損	2	27
固定資産売却損	-	10
減損損失	624	-
投資有価証券評価損	5	-
投資有価証券売却損	0	-
特別退職金	-	37
弁護士報酬等	7	-
特別損失合計	639	74
税金等調整前四半期純利益	336	2,817
法人税、住民税及び事業税	108	651
法人税等調整額	△42	202
法人税等合計	66	854
四半期純利益	270	1,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	270	1,963

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	270	1,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	△278
退職給付に係る調整額	△3	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	△4
その他の包括利益合計	254	△271
四半期包括利益	525	1,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525	1,691
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当企業グループにおける、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、資材および部品の調達難が継続していることにより予定していた生産ができず、製品の完成に支障をきたしたことから、原材料及び貯蔵品の重要性が高まったため、期間損益計算および在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的として、前連結会計年度より、総平均法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書については遡及適用後のものとなっております。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は50百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が35百万円増加しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示していた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示していた11,077百万円の内1,435百万円を「電子記録債権」として組み替えております。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

連結子会社であるサクサ株式会社（以下「サクサ」という。）が保有する株式会社グローセルの普通株式の全部について、株式会社マクニカが実施する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に応募することを、2024年2月7日開催のサクサ取締役会および2024年2月9日開催の当社取締役会において、それぞれ決議いたしました。

本公開買付けは2024年2月28日まで行われ、本公開買付けが買付予定価格で成立し、サクサが保有する株式会社グローセルの全株式を売却した場合、2024年3月期第4四半期に投資有価証券売却益として198百万円を特別利益に計上する見込みです。

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の改善および資本効率の向上を図るため。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 : 20,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 : 0.3%)

- (3)取得価額の総額 : 2024年2月9日の終値に20,000株を乗じた取得価額を上限
- (4)取得日 : 2024年2月13日
- (5)取得の方法 : 東京証券取引所自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付